

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

会津坂下町長 古川庄平

市町村名 (市町村コード)	会津坂下町 (07421)
地域名 (地域内農業集落名)	川西地区 (長井集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月19日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・本集落は、水稻とそばを中心に作物を栽培しており、その他にも養鶏、果樹、野菜等さまざまな営農が行われている地域である。集落内の認定農業者、法人、認定新規就農者の数は5経営体であり、認定農業者の外にも中小規模の農業者も多く、基本的には自らの農地は自らが耕作することを基本に農業を継続している。
 ・今後、草刈りや水路管理など人足時の人手が足りなくなることが予想されている。継続的に農地を守っていくためにも、少ない人数で効率的に保全活動が行われるよう維持管理の省力化や低コスト化を図る必要がある。
 ・田の区画が中小規模で傾斜地も多いため作業効率が悪い。また、水持ちが悪い水田もあり、そういった農地では、農地を荒らさないよう、そばの作付や保全管理で対応している。
 ・認定農業者のうち1経営体が、集落の約半分の農地を耕作しており、不測の事態等で耕作できなくなった場合、代わりに耕作できる担い手の確保が必要である。
 ・クマ、イノシシ等の鳥獣被害が多く、年々増加傾向にある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・集落内の農地は担い手を中心に集約するとともに、農家と農作業委託者等が協力して農地の維持強化に努め集落農業を維持・発展させる。
 ・水稻作付が難しい圃場については、ソバを中心に作付しながら農地の保全に努める。
 ・「自分たちの地域は自分たちが守る」という意識を地域住民に醸成し、農家と農作業委託者等が協力し水路や農道等の維持管理を行う。
 ・不測の事態等も考慮し、集落内の農地について、担い手と所有者、関係機関一体となり定期的に話し合いを行う。
 クマやイノシシ等の鳥獣被害対策は、町の鳥獣被害対策実施隊と連携しながら、被害が頻発する農地について個別に電気柵設置等の対策に取り組む。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	61.62 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	61.62 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地中間管理機構を通して進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
離農した方の農地については、担い手の経営意向などを考慮しながら、段階的に集約化していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
大規模な基盤整備は現実的ではないことから、基盤整備事業には取組まず、農地の集約、団地化を進め農地を守っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手を中心に農業を継続していくとともに、可能な限り自作地の維持・保全に努める。また、他地区の農業者との意見交換や情報交換を積極的に行うことで、周辺地区や関係機関と連携して安定した経営基盤を確立していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
防除作業や追肥など、ドローン等の機械で対応出来るような作業については、今後も作業委託をする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①電気柵の設置を検討し、鳥獣被害対策実施隊と連携しながら、クマやイノシシ等の鳥獣害対策に取り組む。
 ⑦多面的機能支払交付金事業や中山間直接支払交付金事業の活動を実施し、農家と農作業委託者等が協力して農地保全等の取組を維持・発展させていく。